

I. 事業の状況

1 総括

当研究所は、わが国教育の刷新充実に寄与することを目的として、昭和41年に設立、その後長く特定公益増進法人の資格をもち、主として初等中等教育の分野で事業を進めてまいりました。

公益法人制度改革のもと、平成24年に内閣府より公益財団法人の認定を受け、さらに平成26年から新たな3つの公益事業が認められました。本年度は次のような事業展開を行いました。

○ 小・中学校や研究団体への研究助成については、公募をへて小学校6校、中学校2校、1研究団体、1学会に助成を行いました。研究テーマの要語は、話し合い活動、米作り体験、食育、人間関係づくり、生活ふりかえり、コミュニケーション能力育成、メディア教育、地域防災教育、言語技術、家庭教育学構築などでした。

○ 前年度の研究成果は「教育研究情報」誌に掲載し、教育関係の諸機関・諸団体に教育資料として寄贈し、成果の普及を図りました。

○ 野外教育の分野では、子どもたちの自然体験活動を推進する指導者や指導者をめざす人を対象とする講習会を、福島県（2泊3日）や長野県（日帰り）で開催しました。自然に対する興味・関心を高め、他人と協力して課題を解決し、小集団活動でコミュニケーションを引き出すプログラムをもとに、野外実習を行いました。また、野外情報を掲載した「野外教育情報」ニュースレターを発行し、関係諸機関・諸団体へ寄贈しました。

○ 医学・医療分野での教育及び教育技術の刷新充実に寄与するため、インターネットを利用した教育や研修、いわゆるe-ラーニングを計画あるいは実施している学会・大学等に対して働きかけを行い、映像コンテンツを収録し、当研究所のMED I@（メディアット）システムを利用してネット上に配信する事業を新しく展開しました。課題もありましたが、解決を図りながら進めました。

○ 視覚障害者を対象とした「世界点字作文コンクール」の共同主催事業については、第12回を実施し、国内・海外部門の表彰者を発表しました。入選作は点字本にて公共図書館に寄贈しました。

○ ゴルフアカデミーは、ゴルフスポーツのもつ教育的効果に着目し、小・中学生の人間的な成長をめざした特色のある事業ですが、初年度のため8月のキャンプからのスタートとなりました。

今後とも、公益認定事業の中で新たな展開を図っていく所存ですので、いっそうのご支援とご協力をお願いする次第です。

2 助成等事業概要

A. 研究実践校への助成

《時代の課題に応える研究、教育内容を深める研究、地域に根ざした意欲的な研究に取り組んでいる学校に対して、公募のうえ、助成を行った。》

- ① 特別活動 埼玉県 さいたま市立 ^{みその}美園小学校 (校長：川本順一)
テーマ 『自発的・自治的な活動を通して、一人ひとりが輝き、温かい人間関係を築く児童の育成』
— 互いのよさを認め合い、話し合い活動を充実させるための工夫 —
趣旨 「発達段階に即した学級会の指導法」を視点を研究を行った。合意形成のための思考力を育てるため、低学年からの基礎的な話し合いのステップを確実に定着させ、第4学年以上ではウエビングマップを活用した話し合いを取り入れた。課題も残ったが、汎用的能力である「社会参画・社会創造力」としての「思考・表現」を育てるための研究開発の第一歩とすることができた。
- ② 総合学習 千葉県 君津市立 ^{おひつ}小櫃小学校 (校長：青木哲也)
テーマ 『自然や命の大切さを体感し、生命を尊重する気持ちを培う教育活動』
— 「アイガモ農法」による米作りを中心として—
趣旨 アイガモを飼育し活用した無農薬農法による米作りを通して、環境に配慮した農業について学び、農業の苦勞や喜び、生命の大切さを体感した。田植え、アイガモによる雑草や害虫の除去、かかし作り、稲刈り、脱穀、もみすり、もちつき、米の販売までを児童が主体的に取り組むことで、生産や流通の仕組み、勤勞の大切さ、生産者の思いを学んだ。
- ③ 食育 千葉県 御宿町立 ^{おんじゆく}御宿小学校 (校長：大屋雅由)
テーマ 『生きる力を育む食育の実践』
趣旨 たくましく生きるための健康や体力、また、豊かな人間性を育むために、食育の充実に取り組んだ。地域のすぐれた食文化や和食のよさに触れる活動や、野菜を育てて収穫し調理して食べる活動など、全学年で体験活動を重視して実践した。また、各学年で食育に取り組んだ実践内容をいろいろな機会に表現し、発表会などで伝える活動や併せて行い、生きる力を育んだ。
- ④ 特別活動 長野県 豊丘村立 ^{とよおか}豊丘南小学校 (校長：塩澤孝雄)
テーマ 『豊かな心を育む教育の展開』
趣旨 望ましい集団活動や豊かな体験活動を通して、よりよい人間関係を築くために、生活リズム改善運動（早寝・早起き・朝ご飯）、通学合宿（4年生を対象に村の児童養護施設で2泊3日合宿し主体的な態度を育てる）、児童会活動（他者と協力する良さを体得）等に取り組んだ。保護者や地域の人々と、学力向上ボランティアの取組や、子どもを取りまくメディア環境について専門家の講義を聴く研修も行った。
- ⑤ 特別活動 広島県 福山市立 ^{つわかねまる}常金丸小学校 (校長：神部尚弥)
テーマ 『望ましい生活習慣の確立に向け、自己管理ができる子どもの育成』
— 自己主導力を集団の力によって育てる —

趣旨 基本的な生活習慣確立のため「生活ふりかえり週間」(年3回。テレビを見た時間、ゲームをした時間、手伝いについて、振り返り、自己評価を家族の協力を得て実施)、「携帯・スマホ教室」(携帯会社のDVDを見てスマホについて話し合う。保護者も参観)、「ノーメディア・デー」(年1回テレビやゲーム、携帯などメディアと接触する時間をなくし、過ごし方を学級懇談会で交流)を実施した。また、リーダーシップを育てるため、全校での無言掃除・無言集合(必要以外のことを話さずに行う)、5年生の「宿泊体験活動」(2泊3日のスキー合宿)に取り組んだ。

⑥ 外国語活動 徳島県 徳島市 福島小学校 (校長：長井明福)

テーマ 『コミュニケーション能力の素地を養う外国語活動』

— 「たのしむ」「かかわる」「つながる」活動を通して —

趣旨 言語活動の充実に向けて計画的に取り組んだ。子どもたちのコミュニケーション能力の素地を養うため、他教科や学校行事などと関連づけ、外国語との新しい出会いを楽しみながら、人との関わりやつながりを大切にする活動を進めた。問題解決を図る単元構成や協同的な活動を工夫し、学習活動の振り返りを大切にして、子どもたちに学びの自覚化、自己肯定感が高まるように意図した。

⑦ 人権・情報教育 島根県 松江市立 湖東^{ことろ}中学校 (校長：上代裕一)

テーマ 『人権教育の展開とメディア教育の推進』

— 一人一役縦割りパート活動を通して —

趣旨 一人一役による生徒の主体的な活動をいかし、自己肯定感を高め、他者を理解し尊重する自己の在り方を探ることをめざした。中でもスマートフォンや携帯電話の使い方については、新しい知識を正しく学び、親子で互いに意見交換をする機会を設け、保護者の協力を得てメディア教育を推進した。生徒を中心とする活動でメディア接触に対するルールや約束事の策定も目指した。

⑧ 総合学習 高知県 高知市立 潮江^{うしおえ}中学校 (校長：坂本昌二)

テーマ 『地域貢献型防災教育の推進』

趣旨 東日本大震災を契機に生徒が立ち上げた防災プロジェクトチームが中心となり、地域への発信・連携を深め、様々な地域貢献を工夫した実践を積み上げた。学校行事などに防災教育を位置づける際の推進役ともなっている。「創造・提案・コミュニティ」を合言葉に、生徒一人ひとりが命を大切にするこの防災教育は、生きる力の育成にもつながっている。教職員も研修を通して危機管理意識を向上させた。

計 1,600,000円

B. 教育現場(地域研究団体)への助成

《地域等で特色のある研究や実践を行っている研究団体などに対して助成を行った。》

① 高知県/言語技術教育研究会 代表 梶原和美(香美市立山田小学校教諭)

テーマ 『言語活動の充実を図る言語技術を使った授業展開の研究』

趣旨 子どもたちに、思考力・判断力・表現力を育むための言語活動の工夫や具体的な指導法等の研究を引き続き行い、教師同士が互いの授業力を高めるために学び合うことをめざした。言語技術スキルアップ研修会などを6回実施した。

② 日本家庭教育学会 会長 足立 叡(淑徳大学教授)

テーマ 「家庭教育に関する理論的・実践的研究」

— 家庭と学校のあり方を問う —

趣旨 主たる活動は、大会の開催（第29回）である。大会主題としては「家庭教育の推進と家庭教育学の構築」を掲げ、パネルディスカッション、個人研究発表などを行った。また、家庭教育学を構築するためのワーキンググループの活動、学術研究論文集「家庭教育研究20号」の編集・刊行、資格認定事業、3回の会報発行を行った。

計 400,000円

C. 野外教育活動の推進

《野外教育活動〔とくに自然体験活動〕のいっそうの充実と推進に向けて、指導者養成の講習会を実施した。また、野外教育活動に関する情報と実践等を集めた「野外教育情報」ニュースレターを発行し、教育関係の諸機関・諸団体に寄贈し、知見の普及を図った。》

○ 野外教育活動の指導者講習会の開催

文部科学省・公益社団法人日本キャンプ協会の後援を得て、野外教育にかかわる指導者の養成と指導技術の向上を図る目的で実施した。学校教育関係者、社会教育関係者、学生、民間団体関係者など、野外教育の指導者および指導者を目指す者を対象に、パッケージド・プログラム（アイオレシート）を教材にして、指導方法、活動プログラム、安全管理、ゲーム創作などを、6人の講師による実習形式で指導した。1都8県からの参加があった。

平成26年10月11日～10月13日（2泊3日）

場所：「国立磐梯青少年交流の家」（福島県耶麻郡猪苗代町字五輪原）

長野県においては、半日コースの講習会を現地NPO法人の協力を得て2回実施した。

平成26年10月31日／11月9日

場所：「国立妙高青少年自然の家」／「長野市青少年錬成センター」

○ 『野外教育情報』ニュースレターの発行・配布

野外教育に関する記事・情報を掲載した、機関誌ニュースレター（特集：身近な場所で気軽に楽しむ）を、平成27年2月に1回（次年度からは2回を予定）発行して、教育センター・教育研究所、教育委員会（都道府県・主要市）、青少年教育施設、小・中学校、大学、野外教育指導者・研究者など約1,200個所に配布（寄贈）した。

計 2,529,295円

D. 医学・医療教育及び教育技術への助成、研修支援

《医学・医療分野での教育及び教育技術の充実・刷新に寄与するため、インターネットを利用した教育や研修（いわゆるeラーニング）を計画している学会・医療機関・大学等に対して、MED I@（メディアット）システムの導入と運用、データ管理、コンテンツ等の制作と配信などに対して、助成・支援を行った。》

○ 総会・学術集会等のネット配信のためのコンテンツ制作・配信

一般社団法人日本癌治療学会第52回学術集会、一般社団法人日本アレルギー学会第63回学術集会、一般社団法人日本再生医療学会第13回総会、日本小児アレルギー学会第51回総会、日本臨床外科学会第76回総会など、各医学会の講義・講演を収録し、インターネット上に配信するコンテンツを制作して支援した。

○ 学会の資格認定のためのeラーニングの構築

がん医療情報の国民への提供とその制度の確立をめざし、国民の福祉に貢献することを目的に、地域でのがん医療情報を収集・提供する「がん医療ネットワークナビゲーター」を養成し、地域に配置して機能させる制度がつくられることになった。一般社団法人日本癌治療学会（西山正彦理事長）のもとで、その資格認定のためのeラーニングシステムの整備に協力した。eラーニングのための教育プログラムコンテンツの制作、実践展開のためのホームページやシステムの基盤整備等を進めるなど支援を行った。

○ 医学系大学のeラーニングの支援

卒業生に対して、大学が医学・医療情報のコンテンツを提供するeラーニングの構築・運用・管理、コンテンツの収録・制作を行った（鶴見大学）ほか、女性医師の復職等を支援するためのコンテンツの制作（東京女子医科大学）などの支援を行った。しかし、相手先との連携には課題も残った。

計 36,933,719円

E. 研究報告誌の刊行・配布

《前年度に研究助成を行った研究成果を掲載した研究報告誌を年1回発行し、教育関係の諸機関・諸団体に寄贈し、成果の普及を図った。》

『教育研究情報』第46号（研究実践校・研究団体・学会の研究成果と実践報告を掲載）を平成26年10月に発行して、教育センター・教育研究所、教育委員会、教育課程をもつ大学、小・中学校の一部など、教育関係の諸機関・諸団体約800個所に配布（寄贈）した。

計 852,484円

F. 世界点字作文コンクールへの支援

《視覚障害者の方々に点字と音声の架け橋を築く願いをもって、毎日新聞社点字毎日・オンキヨー株式会社との共催で、第12回コンクールを実施した。》

国内部門では、応募総数170編で選考の結果、最優秀オーツキ賞は神奈川県の上野裕子氏が受賞した。

海外部門では、アジア・太平洋地域で10か国33編、西アジア・中央アジア・中東地域で9か国29編、ヨーロッパ地域で21か国62編、北米・カリブ地域で2か国28編の応募があり、それぞれ選考を行って優秀作品を表彰した。

入選作品集は、全国の公共図書館などに寄贈した。

計 3,000,000円

G. スポーツによる教育：ゴルフアカデミー

《ゴルフスポーツのもつ教育的効果に着目し、小学生・中学生を対象として、ゴルフの基本的な知識や技術等を通して、豊かな人間性、コミュニケーション能力などを養った。》

定員に達した8月に、ゴルフ場（千葉県君津市の上総モナークカントリークラブ）でのキャンプ合宿（3泊4日）からスタートした。首都圏から応募の10名の児童・生徒（小学生6名・中学生4名）に対して、以後、週1回毎日曜日合計18回のカリキュラムを実施した。

ゴルフは、フェアプレーの精神、感情のコントロール、高い集中力や強い精神力、エチケットやマナー、他人とのコミュニケーション、協調性が必要とされるので、教育効果が高いスポーツである。参加費は、キャンプ食費以外は無料にて実施した。

計 2,500,948円

H. 調査研究・開発

公益事業の更なる拡大をめざし、とくに医学・医療従事者のインターネットによる学習・研修をサポートするため、eラーニングに関して、その利用を計画したり実施している学会・団体等の調査、eラーニングの利用促進をいっそう図るための学会や団体への働きかけなど、業務委託をして進めた。

計 3,600,000円